

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ヤマト

コード番号 1967 URL <http://www.yamato-se.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 新井 孝雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長

(氏名) 赤田 吉哲

TEL 027-290-1800

四半期報告書提出予定日 平成21年11月4日

配当支払開始予定日 —

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年3月21日～平成21年9月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	15,129	—	498	—	539	—	295	—
21年3月期第2四半期	15,710	9.6	127	77.2	165	83.3	57	4.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	11.45	—
21年3月期第2四半期	2.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	23,514	14,829	63.1	574.52
21年3月期	24,223	14,463	59.7	560.23

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 14,829百万円 21年3月期 14,463百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△6.3	800	9.8	850	6.2	385	23.6	14.92

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 26,927,652株 | 21年3月期 | 26,927,652株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 1,116,531株 | 21年3月期 | 1,110,488株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 25,813,057株 | 21年3月期第2四半期 | 25,823,071株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年5月1日に決算短信で公表いたしました連結業績予想及び個別業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。
- 本資料に記載されている業績予想等の予想数値については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。
- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱による景気後退の影響が長期化する中、各国の景気刺激策の効果などにより、輸出などの一部に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益の大幅な減少、民間設備投資の停滞、雇用情勢や所得環境の悪化により個人消費が低迷するなど、経営環境は先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境のもと、当社及びグループ各社は総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動、経営の効率化を推進してきました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、完成工事高が151億2千9百万円、営業利益が4億9千8百万円、経常利益が5億3千9百万円、四半期純利益が2億9千5百万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比7億9百万円（2.9%）減の235億1千4百万円となりました。資産の部については、現金及び預金が13億8千4百万円、投資有価証券が5億8千2百万円それぞれ増加しましたが、売上債権の回収により、受取手形・完成工事未収入金が26億2千8百万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比10億7千4百万円（11.0%）減の86億8千5百万円となりました。未成工事受入金が3億6千1百万円増加しましたが、工事未払金が12億3千8百万円、短期借入金が4億円それぞれ減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比3億6千5百万円（2.5%）増の148億2千9百万円となりました。四半期純利益2億9千5百万円を計上した結果、利益剰余金が1億4千万円増加し、その他有価証券評価差額金が2億2千6百万円増加しました。

(2) キャッシュ・フローの分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少やたな卸資産の増加等がありましたが、売上債権の減少等により22億1千3百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券や有形固定資産の取得による支出等により2億1千1百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額や配当金の支払額等により、5億5千5百万円の支出超過となりました。

この結果、現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比14億4千6百万円増加の33億5千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しについては、企業の業況感や収益の悪化により、民間設備投資はしばらくの間停滞することが予想され、受注競争は今後さらに激化していくものと思われます。

しかしながら、このような環境を踏まえながら、不採算工事の改善及び原価低減に努めた結果、前回予想を上回る見通しとなったため、平成21年5月1日の決算発表時に公表いたしました連結及び個別の通期業績予想を下記のとおり変更いたします。

(1) 平成22年3月期 連結業績予想（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	32,000	700	750	340	13.17
今回修整予想（B）	32,000	800	850	385	14.92
増減額（B－A）	0	100	100	45	—
増減率（%）	—	14.3	13.3	13.2	—
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	34,160	728	800	311	12.06

(2) 平成22年3月期 個別業績予想（平成21年3月21日～平成22年3月20日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	30,500	600	650	300	11.62
今回修整予想（B）	30,500	700	750	345	13.37
増減額（B－A）	0	100	100	45	—
増減率（%）	—	16.7	15.4	15.0	—
（ご参考）前期実績 （平成21年3月期）	31,902	584	658	244	9.48

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

材料貯蔵品

従来、最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,247	2,299,253
受取手形・完成工事未収入金	6,262,178	8,890,744
有価証券	9,979	9,963
未成工事支出金等	4,005,501	3,715,367
その他	379,009	502,416
貸倒引当金	△41,817	△48,090
流動資産合計	14,299,098	15,369,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,978,208	2,037,607
その他（純額）	1,598,423	1,563,785
有形固定資産合計	3,576,631	3,601,392
無形固定資産	153,226	167,181
投資その他の資産		
投資有価証券	4,272,979	3,690,073
その他	1,301,045	1,486,462
貸倒引当金	△88,543	△91,286
投資その他の資産合計	5,485,480	5,085,248
固定資産合計	9,215,338	8,853,822
資産合計	23,514,437	24,223,477
負債の部		
流動負債		
工事未払金	3,762,203	5,000,244
短期借入金	300,000	700,000
未払法人税等	268,330	55,532
未成工事受入金	2,093,746	1,731,798
賞与引当金	364,427	263,904
引当金	32,276	128,583
その他	603,647	605,234
流動負債合計	7,424,632	8,485,298
固定負債		
退職給付引当金	1,065,958	1,062,508
役員退職慰労引当金	194,459	209,018
その他	360	3,000
固定負債合計	1,260,778	1,274,526
負債合計	8,685,411	9,759,824

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,499,820
利益剰余金	5,959,146	5,818,417
自己株式	△326,476	△324,465
株主資本合計	15,132,490	14,993,772
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△303,464	△530,119
評価・換算差額等合計	△303,464	△530,119
純資産合計	14,829,026	14,463,653
負債純資産合計	23,514,437	24,223,477

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
完成工事高	15,129,965
完成工事原価	13,850,294
完成工事総利益	1,279,671
販売費及び一般管理費	781,077
営業利益	498,593
営業外収益	
受取利息	4,857
受取配当金	39,642
受取賃貸料	12,055
その他	8,125
営業外収益合計	64,680
営業外費用	
支払利息	14,701
賃貸費用	6,394
その他	2,553
営業外費用合計	23,649
経常利益	539,624
特別利益	
貸倒引当金戻入額	9,443
特別利益合計	9,443
税金等調整前四半期純利益	549,068
法人税、住民税及び事業税	263,384
法人税等調整額	△9,948
法人税等合計	253,436
四半期純利益	295,632

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)
完成工事高	8,679,527
完成工事原価	7,744,434
完成工事総利益	935,092
販売費及び一般管理費	414,780
営業利益	520,312
営業外収益	
受取利息	3,032
受取配当金	30,475
受取賃貸料	5,526
その他	4,960
営業外収益合計	43,995
営業外費用	
支払利息	6,664
賃貸費用	3,097
その他	2,083
営業外費用合計	11,845
経常利益	552,462
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7,675
特別利益合計	7,675
特別損失	
投資有価証券評価損	△14,923
特別損失合計	△14,923
税金等調整前四半期純利益	575,061
法人税、住民税及び事業税	249,895
法人税等調整額	△11,294
法人税等合計	238,600
四半期純利益	336,460

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	549,068
減価償却費	102,152
受取利息及び受取配当金	△44,499
支払利息	14,701
売上債権の増減額（△は増加）	2,624,989
たな卸資産の増減額（△は増加）	△290,134
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,238,041
未成工事受入金の増減額（△は減少）	361,947
その他	143,559
小計	2,223,743
利息及び配当金の受取額	43,828
利息の支払額	△14,115
法人税等の支払額	△40,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,213,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△72,489
投資有価証券の取得による支出	△228,105
その他	89,556
投資活動によるキャッシュ・フロー	△211,038
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（△は減少）	△400,000
配当金の支払額	△153,604
その他	△2,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	△555,615
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,446,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,912,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,359,675

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。

また、四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表規則」に準拠して作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前中間期に係る財務諸表等

(要約) 前中間連結損益計算書 (単位: 千円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
	金額
I 完成工事高	15,710,119
II 完成工事原価	14,705,169
完成工事総利益	1,004,950
III 販売費及び一般管理費	877,839
営業利益	127,110
IV 営業外収益	67,382
V 営業外費用	29,161
経常利益	165,331
VI 特別利益	—
VII 特別損失	12,714
税金等調整前中間純利益	152,617
税金費用	94,762
中間純利益	57,855

(要約) 前中間連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	152,617
減価償却費	85,201
受取利息及び受取配当金	△47,657
支払利息	20,177
売上債権の減少額	1,251,247
棚卸資産の増加額	△290,632
仕入債務の減少額	△1,392,440
未成工事受入金の増加額	580,218
その他	△370,625
小計	△11,892
利息及び配当金の受取額	47,630
利息の支払額	△21,341
法人税等の支払額	△252,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	△238,052
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△94,749
投資有価証券の取得による支出	△405,893
投資有価証券の売却による収入	286,603
その他	△165,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△379,299
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	1,200,000
配当金の支払額	△153,361
その他	△769
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,045,869
IV 現金及び現金同等物の増加額	428,518
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,293,475
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,721,993

6. その他の情報

工事別受注工事高

(単位 千円)

工事別		平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減(△)	増減(△)率	前連結会計年度
建築関連 施設	産業空調衛生設備	13,253,884	9,270,549	△3,983,335	△30.1%	21,130,933
	一般空調衛生設備	3,480,287	4,591,894	1,111,607	31.9	6,180,889
	小計	16,734,172	13,862,443	△2,871,729	△17.2	27,311,822
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,081,032	1,243,836	162,804	15.1	2,197,196
環境施設	生活関連処理設備	2,036,470	3,471,589	1,435,119	70.5	3,780,480
合計		19,851,675	18,577,869	△1,273,806	△6.4	33,289,499

工事別完成工事高

(単位 千円)

工事別		平成21年3月期 第2四半期	平成22年3月期 第2四半期	増減(△)	増減(△)率	前連結会計年度
建築関連 施設	産業空調衛生設備	10,403,408	9,834,914	△568,494	△5.5%	22,693,403
	一般空調衛生設備	2,874,901	3,767,514	892,613	31.0	5,735,102
	小計	13,278,310	13,602,428	324,118	2.4	28,428,505
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	1,024,029	965,277	△58,752	△5.7	1,770,825
環境施設	生活関連処理設備	1,407,779	562,260	△845,519	△60.1	3,961,477
合計		15,710,119	15,129,965	△580,154	△3.7	34,160,808

工事別手持工事高

(単位 千円)

工事別		平成21年3月期 第2四半期末	平成22年3月期 第2四半期末	増減(△)	増減(△)率	前連結会計年度末
建築関連 施設	産業空調衛生設備	14,339,804	9,362,493	△4,977,311	△34.7%	9,926,858
	一般空調衛生設備	4,338,505	5,003,285	664,780	15.3	4,178,905
	小計	18,678,309	14,365,779	△4,312,530	△23.1	14,105,764
食品流通 施設	冷凍冷蔵設備	392,575	1,040,503	647,928	165.0	761,944
環境施設	生活関連処理設備	2,084,653	4,184,293	2,099,640	100.7	1,274,963
合計		21,155,538	19,590,576	△1,564,962	△7.4	16,142,673